



取締役執行役員副社長
建築事業本部長 兼
安全環境部管掌

平田 浩美

取締役専務執行役員
土木事業本部長 兼
安全環境部管掌

大林 東壽

執行役員
国際支店長

相川 秀一

海外建設

地域に根ざした
事業展開を推進し
進出国の社会基盤整備を通じて
経済発展に貢献していきます

2022年度事業方針

- ・地域に根ざした事業展開(各拠点国でのネットワーク深化)
- ・安定して収益が確保できる体制の構築
- ・ICTを活用した安全・品質の確保、生産性の向上
- ・若手職員・現地スタッフの現場力強化

海外建設事業の機会とリスク

機会

- ・質の高いインフラ輸出(ODA事業)
- ・進出国の経済発展に伴う新規投資の増加
- ・各国のグリーン成長戦略による産業構造の変化に伴うビジネスチャンス

リスク

- ・進出国の政変および法令変更
- ・進出国の債務超過、デフォルト
- ・進出国の景気後退による民間設備投資の減少
- ・ウクライナ情勢等の影響に伴う物価上昇、為替変動、国際物流の供給制約
- ・新型コロナウイルス感染症のパンデミック

2021年度の振り返り／2022年度の取り組み

2021年度上半期においてはコロナ禍の影響も色濃く残り、特にインドネシア・パティンバン新港の工事においては、パンデミックに直面し、職員全員の国外退避を余儀なくされ、一時は工事継続も危ぶまれる状況に陥る等困難に見舞われました。しかし、その後はコロナ禍による影響も落ち着きを見せ、パティンバン新港の工事やケニアのモンバサ港コンテナターミナル2期工事等の大型工事が順調に推移し、設計変更の獲得等によって、海外事業の収益は好転しました。また、受注面においては、計画通りフィリピンの大型河川改修工事を2件受注することができました。

一方、フィリピン現地法人のCCCTにおいては、コロナ禍の影響で完成工事高が想定より伸びませんでした。2021年度末に大型工事の発注内示をいただける等、明るい兆しが見えてきています。

2022年度の受注については、インドネシア・パティンバン新港の継続案件とケニア・モンバサのインフラ案件の獲得を目指し、取り組んでいます。

当社は現在、フィリピン、インドネシア、インドシナ地域およびケニアの4拠点を中心に活動していますが、地域に根ざした事業展開を図ることを徹底しており、各拠点において現地企業等とのネットワークづくりを深化させていくとともに、これらを通じてマーケティング、ニーズの掘り起こしを行い、より強固な事業基盤の構築を図っています。

また、安定した収益確保ができる体制構築のために、手持工事の完了までの確実な対応が図れるよう、現場支援体制の強化や組織の有機的連携の強化に努めています。

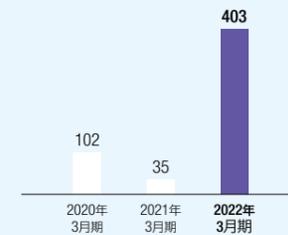
ICTの活用については、現在施工中の工事で本格的に運用していきませんが、その成果については発注者とも共有し、当社のプレゼンスを高めるための活動にもつなげていきます。また、ウェアラブルカメラを活用した「リモート安全・品質パトロール」の充実を図っています。

海外要員の育成については、既に導入している若手職員向けカリキュラムに基づく育成をこれまでの実績や反省を踏まえつつ、今年度も実施していくとともに、併せて拠点国のナショナルスタッフの幹部候補生に対しては、ビジョン共有によるエンゲージメントの向上を図っていきます。

受注高

403 億円

(億円)



・注力していたフィリピンの河川改修工事2件の受注等により、前期比大幅増

完成工事高

189 億円

(億円)



・手持工事の順調な進捗や設計変更の獲得等により、前期比38億円の増

営業利益

16 億円

(億円)



・完成工事高の増加、設計変更の獲得による売上総利益率の改善等により、前期比21億円の大幅増
・前期はコロナ禍によるスタンバイ費用を計上しマイナス

Topics

地域の発展に貢献する工事

パティンバン新港工事(インドネシア共和国)



インドネシアの伝統的な工法のひとつである「竹杭」を使って護岸の基礎を構築しています



外周護岸に囲まれたコンテナターミナル(左端)の供用が開始されています

斜路岸壁復旧工事(フィリピン共和国)



2021年12月にフィリピン南東部を通過した台風22号(フィリピン名:オデット)により被災した民間企業の岸壁を迅速に復旧しました

一宮電機様FPIP工場(フィリピン共和国)



フィリピンの現地法人CCCTは、数多くの工場、倉庫等の施工実績を有し、同国の経済発展に貢献しています

人財確保とBIMの体制強化

ケニアにおける外国人女性の活躍

ケニア・モンバサ港コンテナターミナル2期工事では、土木工事だけでなく管理事務所等多くの工事がありました。当社は生産性向上、品質確保のためBIMの導入を試み、建築と設備のすべての施工図をBIMで行いましたが、その中心的な役割を果たした一人にミャンマー人の女性職員がいます。海外におけるBIMの活用は初めての試みでしたので、受注後すぐにBIMのチームを結成し、操作方法の学習と施工図の教育を行い、工事着工時には概ね作図がBIMによりできる体制になりました。彼女の業務は鉄筋コンクリート造の鉄筋加工リストを含む構造図および意匠図等の建築全般の作図が担当で、工事中盤には他国の職員に指導ができるレベルにまでスキルを伸ばし、また、他国の協力会社とクラウド上で連携を行い生産性向上につなげました。今後は、さらに人財を確保し、彼女たちの指導のもとBIMの体制強化を目指します。



Wai Phyo Khing (左)と作図したBIMデータ(右)